

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 成 田 晋

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 木 立 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 高 橋 勇 人

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第 1 四半期連結 累計期間	平成29年度 第 1 四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	百万円	12,523	11,023	47,984
経常利益	百万円	2,399	1,941	7,431
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,718	1,470	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	4,959
四半期包括利益	百万円	261	1,771	—
包括利益	百万円	—	—	106
純資産額	百万円	118,846	119,263	118,094
総資産額	百万円	2,786,552	2,915,259	2,905,509
1 株当たり 四半期純利益金額	円	8.47	7.21	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	24.39
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	8.45	7.19	—
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	24.34
自己資本比率	%	4.26	4.08	4.06

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金が引き続き順調に推移したことから、前連結会計年度末比799億円増加し2兆5,401億円となりました。貸出金は、一般法人向け貸出の減少等により、前連結会計年度末比5億円減少し1兆6,887億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比210億円減少し8,318億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は貸倒引当金戻入益や有価証券関係収益の減少等により、前年同四半期比15億円減収の110億23百万円となりました。また経常費用は、営業経費や有価証券関係損失の減少等により、前年同四半期比10億42百万円減少の90億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比4億58百万円減益の19億41百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同四半期比2億48百万円減益の14億70百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(銀行業務)

銀行業務の経常収益は、貸倒引当金戻入益や有価証券関係収益の減少により、前年同四半期比13億4百万円減収の91億27百万円となりました。またセグメント利益は、営業経費や有価証券関係損失の減少等により経常費用は減少したものの、経常収益の減収幅が大きく、前年同四半期比2億56百万円減益の22億38百万円となりました。

(リース業務)

リース業務の経常収益は、前年同四半期比55百万円増収の12億46百万円となりました。また、セグメント利益は前年同四半期比30百万円増益の1億23百万円となりました。

(その他の業務)

その他の業務の経常収益は、前年同四半期比46百万円減収の13億92百万円となりました。また、セグメント利益については、前年同四半期比23百万円減益の1億39百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比1億36百万円減少し62億15百万円となりました。これは、貸出金利の減少により資金運用収益が減少したことを主因とするものであります。また、役務取引等収支は役務取引等費用の減少から前年同四半期比38百万円増加し9億9百万円となり、その他業務収支は国債等債券売却損の減少により前年同四半期比60百万円増加の 0百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は資金運用収益の減少により、前年同四半期比16百万円減少し1億2百万円となりました。また、その他業務収支は国債等債券売却損の増加により、前年同四半期比27百万円減少し40百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は前年同四半期比1億51百万円減少の63億18百万円、役務取引等収支は前年同四半期比38百万円増加の9億9百万円、その他業務収支は前年同四半期比34百万円増加の40百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,351	118	6,469
	当第1四半期連結累計期間	6,215	102	6,318
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	6,712	189	6,901
	当第1四半期連結累計期間	6,470	156	6,626
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	360	71	431
	当第1四半期連結累計期間	254	54	308
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	871	0	871
	当第1四半期連結累計期間	909	0	909
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,511	6	1,517
	当第1四半期連結累計期間	1,443	5	1,448
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	639	7	646
	当第1四半期連結累計期間	533	6	539
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	60	67	127
	当第1四半期連結累計期間	0	40	40
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	218	67	285
	当第1四半期連結累計期間	—	88	88
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	278	—	278
	当第1四半期連結累計期間	0	48	48

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は代理業務が減少したこと等から、前年同四半期比68百万円減少し14億43百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比1億6百万円減少し5億33百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は前年同四半期比1百万円減少の5百万円となり、役務取引等費用についても前年同四半期比1百万円減少し6百万円となりました。

この結果合計では、役務取引等収支は前年同四半期比38百万円増加の9億9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,511	6	1,518
	当第1四半期連結累計期間	1,443	5	1,448
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	757	—	757
	当第1四半期連結累計期間	795	—	795
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	309	6	316
	当第1四半期連結累計期間	304	5	310
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	11	—	11
	当第1四半期連結累計期間	14	—	14
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	392	—	392
	当第1四半期連結累計期間	288	—	288
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	19	—	19
	当第1四半期連結累計期間	18	—	18
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	21	0	21
	当第1四半期連結累計期間	21	0	21
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	639	7	646
	当第1四半期連結累計期間	533	6	539
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	72	7	79
	当第1四半期連結累計期間	72	6	78

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

- 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,321,931	2,397	2,324,329
	当第1四半期連結会計期間	2,363,789	2,451	2,366,241
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,289,509	—	1,289,509
	当第1四半期連結会計期間	1,359,358	—	1,359,358
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,021,927	—	1,021,927
	当第1四半期連結会計期間	992,096	—	992,096
うちその他	前第1四半期連結会計期間	10,494	2,397	12,892
	当第1四半期連結会計期間	12,335	2,451	14,786
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	151,310	—	151,310
	当第1四半期連結会計期間	173,868	—	173,868
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,473,241	2,397	2,475,639
	当第1四半期連結会計期間	2,537,658	2,451	2,540,110

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,639,237	100.00	1,688,732	100.00
製造業	144,504	8.82	137,328	8.13
農業、林業	6,225	0.38	6,819	0.40
漁業	4,581	0.28	4,665	0.28
鉱業、採石業、砂利採取業	910	0.06	650	0.04
建設業	44,679	2.73	42,435	2.51
電気・ガス・熱供給・水道業	35,583	2.17	37,529	2.22
情報通信業	12,761	0.78	8,173	0.48
運輸業、郵便業	59,887	3.65	67,097	3.97
卸売業、小売業	125,717	7.67	121,339	7.19
金融業、保険業	90,527	5.52	88,641	5.25
不動産業、物品賃貸業	108,601	6.62	116,650	6.91
各種サービス業	115,293	7.03	115,385	6.83
政府・地方公共団体	563,893	34.40	590,154	34.95
その他	326,071	19.89	351,861	20.84
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,639,237	—	1,688,732	—

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の定時株主総会において株式併合について決議され、発行可能株式総数は平成29年10月1日(株式併合の効力発生日)から29,400,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	205,121,615	同左	東京証券取引所第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	205,121,615	同左	—	—

(注) 平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年 6 月30日	—	205,121	—	19,562	—	12,916

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,373,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,527,000	202,527	同 上
単元未満株式	普通株式 1,221,615	—	同 上
発行済株式総数	205,121,615	—	—
総株主の議決権	—	202,527	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年 3 月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目 9 番30号	1,373,000	—	1,373,000	0.66
計	—	1,373,000	—	1,373,000	0.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
現金預け金	287,383	310,832
買入金銭債権	2,448	2,434
商品有価証券	236	236
有価証券	¹ 852,936	¹ 831,848
貸出金	² 1,689,245	² 1,688,732
外国為替	1,202	1,303
リース債権及びリース投資資産	13,046	13,791
その他資産	25,246	31,994
有形固定資産	20,674	20,719
無形固定資産	1,692	1,739
退職給付に係る資産	2,523	2,566
繰延税金資産	470	450
支払承諾見返	17,124	16,738
貸倒引当金	8,717	8,124
投資損失引当金	3	3
資産の部合計	2,905,509	2,915,259
負債の部		
預金	2,311,578	2,366,241
譲渡性預金	148,597	173,868
コールマネー及び売渡手形	83,521	11,135
債券貸借取引受入担保金	5,164	5,770
借入金	183,301	192,430
外国為替	10	20
その他負債	30,909	22,881
賞与引当金	619	6
役員賞与引当金	16	8
退職給付に係る負債	456	473
役員退職慰労引当金	15	11
睡眠預金払戻損失引当金	615	615
繰延税金負債	3,833	4,145
再評価に係る繰延税金負債	1,648	1,646
支払承諾	17,124	16,738
負債の部合計	2,787,414	2,795,996
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	66,839	67,652
自己株式	494	495
株主資本合計	98,823	99,635
その他有価証券評価差額金	17,138	17,406
繰延ヘッジ損益	3	-
土地再評価差額金	2,495	2,542
退職給付に係る調整累計額	479	449
その他の包括利益累計額合計	19,151	19,499
新株予約権	119	128
純資産の部合計	118,094	119,263
負債及び純資産の部合計	2,905,509	2,915,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
経常収益	12,523	11,023
資金運用収益	6,893	6,622
(うち貸出金利息)	4,690	4,456
(うち有価証券利息配当金)	2,191	2,161
役務取引等収益	1,518	1,448
その他業務収益	285	88
その他経常収益	¹ 3,826	¹ 2,863
経常費用	10,123	9,081
資金調達費用	423	303
(うち預金利息)	315	233
役務取引等費用	646	539
その他業務費用	278	48
営業経費	5,863	5,676
その他経常費用	² 2,911	² 2,512
経常利益	2,399	1,941
特別利益	-	-
特別損失	81	45
固定資産処分損	36	6
減損損失	45	39
税金等調整前四半期純利益	2,318	1,895
法人税、住民税及び事業税	648	209
法人税等調整額	48	215
法人税等合計	599	425
四半期純利益	1,718	1,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,718	1,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,718	1,470
その他の包括利益	1,456	301
その他有価証券評価差額金	1,497	268
繰延ヘッジ損益	4	3
退職給付に係る調整額	36	29
四半期包括利益	261	1,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	1,771

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
11,080百万円	10,740百万円

2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	467百万円	1,072百万円
延滞債権額	20,978百万円	19,249百万円
3ヵ月以上延滞債権額	0百万円	18百万円
貸出条件緩和債権額	4,942百万円	4,797百万円
合計額	26,389百万円	25,138百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	498百万円	176百万円
株式等売却益	603百万円	177百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却損	436百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	542百万円	379百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	611	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	611	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,096	1,132	11,228	1,294	12,523	—	12,523
(2) セグメント間の内部 経常収益	334	59	394	143	537	537	—
計	10,431	1,191	11,622	1,438	13,061	537	12,523
セグメント利益	2,494	93	2,587	162	2,750	350	2,399

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、45百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	8,597	1,188	9,785	1,237	11,023	—	11,023
(2) セグメント間の内部 経常収益	529	57	587	155	742	742	—
計	9,127	1,246	10,373	1,392	11,765	742	11,023
セグメント利益	2,238	123	2,362	139	2,502	560	1,941

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、39百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次の通りであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	64	0	0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	11,961	743	743
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	743	743

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	8.47	7.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,718	1,470
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,718	1,470
普通株式の期中平均株式数	千株	202,843	203,748
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	8.45	7.19
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	357	464
うち新株予約権	千株	357	464
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間905千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社 青森銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	武	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。